事後評価報告書

提出日:2023 年 4 月 24 日

1．基本情報

（1）実行団体名

北の国災害サポートチーム

（2）実行団体事業名

広域・分散型災害支援ネットワーク構築事業～広域災害に対応する全国モデルへの展開～

（3）資金分配団体名

認定 NPO 法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク

（4）資金分配団体事業名

中核的災害支援ネットワーク構築プログラム

（5）事業の種類

災害支援事業

（6）実施期間

2020 年 4 月～2022 年 3 月

（7）事業対象地域

全国

2．事業概要

平成 30 年北海道胆振東部地震での支援活動において、被災地域の社会資源の乏しさと地元支援者への負担の偏りや、被災地域と全道域での連携体制構築のための人的資源不足、非住家の被害の多さや農業被害の大きさなど、北海道特有の課題や、課題への対応策の少なさが明らかになった。

そこで、北海道内の行政や社会福祉協議会、災害支援にかかわる NPO 等民間団体を対象とした災害支援ネットワーク構築を目的に、以下の中長期アウトカムを設定し、活動に取り組んだ。

1　北海道内で発生する災害に置いて、被災者支援を担う北海道内外の機関・団体が、相互に連携して社会資源や支援活動の不足を補うことがで

きる社会になる

2　北海道内の災害発生リスクが高い 2 地域（釧路地域、有珠山周辺）において、被災者支援を担う行政、社協、NPO 等、多様な機関・団体が、災害発生時に連携が図れる地域になる

3　広域な北海道において、被災者支援を担う機関・団体が、各種の金銭的・物質的な支援を得て、持続可能な運営ができる社会になる

とくに最終年度は、自己資金確保のための参加費収入の確保や協賛の募集、ともに活動を担うことのできる多様な主体との関係構築にチャレンジし、助成終了後も持続的に活動できる体制づくりに取り組んだ。事業終了後も、上記の社会的課題をとりまく環境を望ましい姿へと近づけるための取り組みを、より幅広い関係者とともに継続する。

3．事後評価実施概要

（1）実施概要

内部評価を行った上で、同じく災害支援事業に取り組む 2 つの実行団体に対して、当団体の 3 年間の事業報告を行い、事業の実施によって得られた波及効果やアウトカムの達成度についてヒアリング調査を行った。

調査方法は下記の通り。

1）調査方法

グループインタビューおよび調査対象者によるレポーティング

2）調査実施日

2022 年 12 月 6 日

3）調査対象者

特定非営利活動法人いわて連携復興センター、特定非営利活動法人岡山 NPO センター

4）分析方法

発言録およびレポートの情報整理

5）主な調査結果

調査対象者から共通して評価をいただいた項目は、北海道フォーラムや各種研修会の継続的な開催・参加、オンラインツールの活用や知見をもったコーディネーターの配置などにみられる「広域支援の仕組みづくりの方法」であった。

また、共通する課題認識としては「コーディネーターの継続配置と資質の担保」、「企業等の関係者の拡大」であった。

（２）実施体制

内部／外部	評価担当役割	氏名	団体・役職
内部	ヒアリングの実施	宮本　奏	北の国災害サポートチーム・コーディネーター
内部	ヒアリングの実施	宮崎　汐里	北の国災害サポートチーム・コーディネーター
内部	ヒアリングの実施	本田　綾子	北の国災害サポートチーム・コーディネーター
内部	報告書の作成	篠原　辰二	北の国災害サポートチーム・代表
外部	調査対象者	葛巻　徹	特定非営利活動法人いわて連携復興センター
外部	調査対象者	瀬川　加織	特定非営利活動法人いわて連携復興センター
外部	調査対象者	千葉　菜津樹	特定非営利活動法人いわて連携復興センター
外部	調査対象者	石原　達也	特定非営利活動法人岡山 NPO センター
外部	調査対象者	詩叶　純子	特定非営利活動法人岡山 NPO センター

４．事業の実績

4-1　インプット

（１）人材

内部：合計 14 人（主担当者 4 人、それ以外 10 人）

外部：合計 4 人（外部委員会等の専門家 3 人）

（２）資機材

なし

（３）経費実績　助成金の合計

①契約当初の計画金額

15,000,000 円

②実際に投入した金額

18,728,500 円（コロナ枠含む）

（４）自己資金（円）

①契約当初の計画金額

2,780,000 円

②実際に投入した自己資金の金額と種類

2,625,000 円

（会費、自主事業収益、受託事業収益、寄付金）

③資金調達で工夫した点

3 年目以降の事業においては、これまでの活動で連携してきた企業・団体に協賛を呼びかけた。また研修会への申し込み時に寄付チケットを販売し、個人からも寄付を募った。

・第 3 回これからの災害支援を考える北海道フォーラム（2022 年 10 月開催）

協　　賛：　4 社 ／ 計 30,000 円

ブース出展：　1 社 ／　15,000 円

・被災者支援の多様な視点を学ぶきたサポ研修会第 12 回～第 14 回の研修会（2023 年 3 月開催）

協　　賛：　6 社 ／ 計 60,000 円

寄　　付：　7 名 ／ 計　6,500 円

4-2　活動とアウトプットの実績

（1）主な活動

【主催事業】

・第 3 回これからの災害支援を考える 北海道フォーラム ～地域特性を踏まえた災害支援の構築をめざして～

札幌市・釧路市・室蘭市・旭川市・函館市に対面会場を設け、オンライン配信も行いハイブリッド形式 2022 年 10 月 24 日に開催／全 5 会場とオンラインを含め参加者 95 名

・被災者支援の多様な視点を学ぶ きたサポ研修会

第 9 回：技術系研修会 in 石狩　2022 年 6 月 18 日・19 日開催／参加者延べ 27 名

第 10 回：技術系研修会 in 旭川　2022 年 10 月 7 日開催／参加者 17 名

第 11 回：技術系研修会 in 函館　2022 年 10 月 15 日開催／参加者 15 名

第 12 回：外国人支援の視点を学ぼう～文化的／言語的に多様な私たちが、災害時も支え合うために～　2023 年 3 月 9 日開催／参加者 52 名

第 13 回：支援活動の質を大きく左右する“男女共同参画”の視点～要配慮者支援から復興まちづくりまで～　2023 年 3 月 14 日開催／参加者 54 名
第 14 回：ペットへの災害支援～胆振東部地震の現場から学ぶこと～　2023 年 3 月 23 日開催／参加者 49 名

【共催・協力事業】

・西胆振地域防災を考える市民フォーラム
洞爺湖町および室蘭市において、2022 年 9 月 16 日・17 日開催／参加者のべ 69 名

・ひがし北海道防災スクール 2022in 釧路
釧路市内のイオンモールにおいて 2022 年 9 月 23 日開催／来場者約 1,000 人

・釧路地区意見交換会 2022
釧路市内において 2022 年 11 月 22 日開催／参加者 18 名

【その他の活動】

・幹事会
オンラインにて毎月開催

・幹事団体と協力会員を対象にした情報交換会
オンラインにて、2022 年 11 月以降に隔月開催

（2）アウトプットの実績

アウトプット	指標	初期値	目標値	目標達成時期	実績値
①-1 支援団体のリスト化とマッピング	リスト・マップ数	0	1	2021 年度	1
②-1 全道域フォーラムと被災者支援研修会の開催	①開催回数	①0 回	①4 回／年	2020 年度	①7 回（予定含む）
	②参加人数	②0 人	②150 人／年		②延べ 311 名 （技術系研修会 3 会場 4 日間延べ 61 名／フォーラム 5 会場・オンライン系 95 名／オンライン研修会 3 回延べ 155 名）
②-2 全国域フォーラム・研修	①参加回数	①0 回	①2 回／年	2020 年度	2 回

会への参加					・第 6 回災害時の連携を考える全国フォーラム（主催：JVOAD／当団体より 7 名参加、分科会を担当） ・令和 4 年度多様な主体間における連携促進のための研修会（主催：内閣府／当団体より 1 名が参加し基礎研修を修了）
②-3 胆振東部地震のアーカイブの作成	①配布部数	①0 部	①3000	2020 年度	①850 部 （新型コロナウイルス感染症の影響により、2020 年度はアーカイブ冊子を活用した対面での研修会開催が困難であった。そのため作成するアーカイブの対象期間を延長し再編するとともに、Web サイトでの公開も行ったため、印刷部数を 1,000 部に減冊した。）
	②配布箇所	②0 か所	②450 か所		②565 か所 （北海道内全市町村の行政・社会福祉協議会、都道府県社会福祉協議会、協力会員等）
③-1 当該地区における意見交換等の開催	開催回数	0 回	各地区 2 回	2022 年度	各地区 2 回
③-2 当該地区におけるネットワーク構築	①打合せ回数	①0 回	①各地区 4 回	2022 年度	①各地区 4 回
	②コンタクトを取った方のリスト数	②0	②1		②1
③-3 当該地区の中間支援組織にコーディネーターを配置	①配置拠点数	①0 か所	①2 か所	2020 年度	①2 か所
	②配置人数	②0 人	②2 人		②2 人
④-1 全道域フォーラムや研修会等への企業の参加	参加企業数	0	5 社	2022 年度	20 社

④-2 企業等への協力要請と支援構築に向けた会議の開催	開催回数	0 回	6 回／年	2022 年度	20 回
⑤-1 コーディネーターの配置	①配置拠点数	①0 か所	①2 か所	2020 年度	①2 か所
	②配置人数	②0 人	②2 人		②3 人
⑤-2 道庁、道社協担当者とのコア会議の開催	開催回数	0 回	2 回／年	2021 年度	1 回 （道庁、道社協それぞれ個別で意見交換や情報共有の場は複数回設けている）

4-3　外部との連携の実績

■ 主催事業の実施を通じた多様な主体との連携・対話

北海道フォーラム（年 1 回）および対面・オンライン等の研修事業を、外部組織と連携しながら企画・運営し、多様な主体への情報発信を行った。開催においては、出来る限り参加者同士の対話の時間を設け、当団体の活動や災害支援に関する課題感の一方向の共有だけでなく、参加者自身が「出来ること」「やってみたいこと」等について分かち合う形での進行を心がけ、当団体と外部組織、あるいは外部組織（参加者）同士の相互理解を図った。また、2022 年の北海道フォーラムにおいては、北海道内 5 地域（札幌市・釧路市・室蘭市・旭川市・函館市）に会場を設け、より身近な地域で活動する多様な主体間の関係構築をねらった。これらの取り組みを通じて、「地域ごとに」「テーマごとに」あるいは境界を超えて「横断的に」連携を図る工夫を行った。

【主な実施事項】北海道フォーラム／技術系研修会／オンライン研修会

■ 共催・協力事業を通じた多様な主体との連携・対話

関係機関が実施する事業に共催・協力し、企画や当日運営をともに行った。主催事業と同様、関係者とともにはたらくこと（Co-work／Co-creation）を通じて相互理解やキャパシティビルディングを進めた。

当団体の幹事団体が中心となり重点地区で開催された市民フォーラムや防災イベントにおいて、講師やブース出展という形で参画し、地区内のネットワーク構築につとめた。

また、協力会員であるコープさっぽろ組合員活動委員会の理事学習会（組合員理事 14 名参加）において講師を担当し、「災害シミュレーションプログラム」を開催。当団体内部でも行った災害時のシミュレーションを外部団体向けに初めて実施することができ、団体間の連携のイメージを深めることができた。

【主な実施事項】西胆振地域防災を考える市民フォーラム／ひがし北海道防災スクール 2022 in 釧路／釧路地区意見交換会 2022／アウトドアイベントへのブース出展／コープさっぽろ組合員活動委員会理事学習会への協力／協同組合ネット北海道の学習会への協力／北海道社協主催の災害ボランティア組織連携会議への協力／北海道 JC 主催事業への協力

■ 日常的なやりとりを通じた多様な主体との連携・対話

北海道庁・北海道社協、北海道内市町村行政・社協、道内外の中間支援組織や NPO 等と意見交換の場を設けることや、会合に出向くことを通じて相互理解を図り、連携の可能性を探った。また当団体が、当事業とは異なる本業を持つ複数の幹事団体によって構成されていることも強みとし、各幹事団体の日常業務の繋がりを通じた外部との関係構築を図った。

【主な実施事項】協力会員を対象とした情報交換会／札幌弁護士会との意見交換会／国民生活産業・消費者団体連合会（生団連）の会合への参加

■ 北海道及び北海道社会福祉協議会との連携・対話

北海道域の三者連携の構築に向け、不定期ながら各機関の主担当レベルでの懇談（コア会議）を設けたほか、当団体が実施する各種事業に対する名義後援及び、事業に対する関係各所への周知協力、並びに事業実施時における参加とあいさつをいただくなど、連携を行っている。

■ 企業等からの協賛、研修参加者からの寄付の受付

2022 年度の事業において、これまでの活動で連携してきた企業・団体に協賛を呼びかけた。また研修会への申し込み時に寄付チケットを販売し、個人からも寄付を募った。

・第 3 回これからの災害支援を考える北海道フォーラム（2022 年 10 月開催）

協　　賛：　4 社 ／ 計 30,000 円

ブース出展：　1 社 ／　15,000 円

・被災者支援の多様な視点を学ぶきたサポ研修会第 12 回～第 14 回の研修会（2023 年 3 月開催）

協　　賛：　6 社 ／ 計 60,000 円

寄　　付：　7 名 ／ 計　6,500 円

５．アウトカムの分析

5-1　アウトカムの達成度

（1）短期アウトカムの計画と実績

短期アウトカム	指標	初期値/初期状態	目標値/目標状態	目標達成時期	アウトカム発現状況（実績）	事前評価時の初期アウトカム（変更した場合、元のアウトカムを記載）
①北海道内において活動する被災者支援団体のリスト化・マッピングを行うことにより、道内外の機関・団体が被災者支援の拡充が図れる状態になる	①災害時に災害支援に取り組む意思のある団体のリスト化	①0	①毎年更新されている	①2020 年度	①リストは作成し毎年更新されている	
	②Web 上で閲覧でき、各機関・団体の所在がマッピングされ、アクセス可能な状態にする	②0	②年間アクセス数 1,000 件	②2022 年度までに達成	②マッピングは行っているが、情報開示の承諾が取れない団体が多く、内部での共有にとどまっている	
②北海道内において、北海道外の講師や事例を用いた被災者支援の研修を実施することにより、道内外の被災者支援機関・団体が相互理解できた状態になる	①研修等実施時におけるアンケート調査で相互理解ができた割合を増やす	①0	①理解できた参加者層を 80％とする	①2022 年度	①全道フォーラム 100%、研修会第 12 回 100 %・第 13 回 91.7%・第 14 回 96.3%	
	②北海道内各地区に置いて、定期的な情報交換の場が構築できる	②0	②5 地区	②2022 年度	②5 地区	

③北海道内の災害発生リスクが高い２地域（釧路地域、有珠山周辺）において、行政、社協、NPO等が三者連携の意義を理解した状態となり、北海道内外の被災者支援機関・団体が円滑・迅速な支援を展開できる状態になる	①関係者間で定期的な情報交換の場が構築できる	①０	①２地区	①2022 年度までに実施	①2 地区	・北海道内の災害発生リスクが高い２地域（釧路地域、有珠山周辺）において、北海道胆振東部地震のアーカイブを用いた研修や意見交換を行うことにより、当該地域の行政、社協、NPO 等が三者連携の意義を理解した状態となる ・災害発生リスクが高い２地域（釧路地域、有珠山周辺）で被災者支援を担う機関・団体が、災害時に予測される課題を把握・発信することにより、北海道内外の被災者支援機関・団体が円滑・迅速な支援を展開できる状態になる
	②三者連携による災害時の支援のシミュレーションができる	②０	②２地区	②2022 年度	②2 地区	
④北海道内における被災者支援の現状を理解する全道域フォーラムや被災者支援研修会等を行うことにより、参	①北の国災害サポートチームもしくは、企業による支援ネットワークに加入する企業数が増加する	①０	①15 社	①2022 年度までに実施	①17 社	・北海道内において、北海道胆振東部地震で得られた支援課題や被災者支援の現状を理解するフォーラム等を行うことによ

加する企業等が、被災者支援を担う機関・団体に対する資金や資機材等の提供ができる状態になる	②研修等実施時におけるアンケート調査で相互の役割及び連携内容が理解できた割合を増やす	②0	②理解できた参加者層を80％以上とする	②2022 年度までに実施	①全道フォーラム100%、研修会第 12 回 100 %・第 13 回 91.7%・第 14 回 96.3%	り、フォーラム等に参加する企業等が、被災者支援を担う機関・団体に対する資金や資機材等の提供ができる状態になる
⑤北海道内において、災害が発生した場合及び平時からの災害時に備えたネットワーク構築を担えるコーディネーターを育成することにより、被災者への支援の拡大や三者連携の構築を図る基盤が整えられた状態になる	①２名のコーディネーターを継続して配置できる	①0	①２名	①2020 年度中に配置	①3 名	
	②当団体のみならず、北海道庁及び北海道社協を含め主要な支援機関・団体に、災害時に支援の連絡のハブになるなど支援の組み立てができるコーディネーターを担える人材が増える	②0	②20 名	②2022 年度	②25 名	

（２）アウトカム達成度についての評価

設定した短期アウトカムについては、おおむね達成できていると評価する。

当事業の実施により、コーディネーター人材や、災害支援に取り組む意思のある機関や団体との関係構築が進み、これまで各地で個別に活動していた多様な主体がお互いの活動を認識し、横のつながりが生まれることとなった。また、災害支援に取り組む意思のある機関や団体、個人が、様々な支援のあり方（例：技術系支援、ケア的支援、男女共同参画の視点、外国人支援、ペット支援、会議支援、平成 30 年北海道胆振東部地震の支援活動での実践知や課題感 等）について継続的に共に学び対話することで、発災時に発生する多様な支援ニーズに、境界を超えて連携するための知見と関係性を共有することとなった。

なお、短期アウトカム④-①「（ネットワークに加入する）企業数が増加」については、目標値を下回る結果となったが、2023 年 3 月に実施した主催研修会では６社からの協賛を受けるなど、当事業への共感をいただける企業数は増加傾向にある。

これらのことから、当事業はアウトカムをおおむね達成し、道内の「災害支援ネットワーク」の輪を広げ、質を高めることに貢献したと考える。

5-2　波及効果（想定外、波及的・副次的効果）

■「室蘭災害ボランティアネットワーク」の発足

重点地区である「有珠山周辺地域」の東部に位置する室蘭地域において、「室蘭災害ボランティアネットワーク」が発足した。北海道フォーラムや研修会において課題感を共有したことをきっかけに、当団体の室蘭地域コーディネーター、真宗大谷派北海道教区の災害支援ネットワークじゃがネットのメンバーを中心に２０２２年７月発足。有珠山周辺地域で災害支援、災害ボランティアに関心を寄せる個人・団体・企業など多様な主体のゆるやかなつながりを作っていくことを目指し、主催事業のフォーラムを開催するなど活動を行っている。

■「災害ボランティアネットワーク会議」への参画

北海道社会福祉協議会が主催する「災害ボランティアネットワーク会議」に参画することができた。

■ 災害ボランティア組織連携会議に対する企画協力と運営協力

北海道社会福祉協議会が北海道からの補助を受け、北海道内 14 地域で毎年開催する「災害ボランティア組織連携会議」において、本事業実施期間中継続して同事業の企画立案に協力した。また、同事業は開催地域ごとに行政、社協、災害支援 NPO が参加し、ネットワーク構築を行うことが目的とされており、当団体のネットワークを活かし、同事業の参加周知及び災害支援団体からの活動報告等を行っている。

■ 道内自治体との協働事業の実施

北海道社会福祉協議会が主催する「災害ボランティア組織連携会議」（北海道内 14 の振興局ごとに市町村行政/社協が参画）への協力によるつなが

りから、当初カウンターパートとして想定していた道域を活動対象とする機関（北海道庁、北海道社会福祉協議会等）だけでなく、重点地区内外の自治体と顔の見える関係性を築くことができた。

さらにそれらの自治体から、市町村域の三者連携に取り組むための研修事業の依頼を受けるという波及効果があった。

■ 外部団体向け「災害時の支援シミュレーション」の実施

短期アウトカムの指標としていた災害時の支援のシミュレーションについて、団体内部だけではなく、協力会員団体であるコープさっぽろ組合員活動委員会の理事学習会でも開催することができた。全道域に組合員がいる外部団体と連携して実施したことにより、双方の団体の持つ強みやネットワークの再認識につながった。

学習会後は、道内複数地域の組合員活動組織が協力会員となり、当団体の地域コーディネーターとの協働活動が行われるなどの関係がつづいている。また、当団体としてはシミュレーションのプログラム構築ができ、他からの依頼にも応じられる状況になった。

■ 北海道生団連への入会

当事業実施期間中に発足した北海道生団連の特別会員となり、新たな企業とのネットワークが構築しはじめられている。フォーラムや研修会への参加協力を直接呼びかけられる企業・団体が増え、当団体の活動意義や役割についての周知が進んだほか、全国の生団連加盟団体に対しても、北海道の取り組みが周知されている。

5-3　事業の効率性

■ オンラインツールの活用による効率性

広域な北海道においては、移動距離の長さとそれに伴う経費の過多により、被災者支援を担う機関・団体が、アウトリーチ等の効果的な活動を持続可能に実施するための方法に苦慮していた。しかし当事業においては、オンラインツールを有効活用することで「各地域での顔を合わせたコミュニケーション」と「オンラインによる道内外からの質の高い情報共有」を両立するハイブリッド型の事業を自団体で実施することが出来た。事業１回あたりの効果が高まり、また、その実施ノウハウを団体内で共有していることで、今後の事業実施の効率性をますます高めている。

■ プラットフォーム型／地域拠点型の運営による効率性

当団体をトップとしたヒエラルキー型のネットワークではなく、「分散型」のイメージに近いネットワークを形成することを目指し、各主体同士が関係構築をするプラットフォームとしての役割を発揮している。また、それぞれの地域にコーディネーターを配置し、分散型のネットワークの活動を

推進する役割を発揮することを目指した。これにより関係者は当団体を介さずとも必要な活動を生み出すなど、ニーズを捉えた変化がチーム内のどこからでも起こりやすい形でネットワークを拡大しており、結果的に投入している資源に対する効果の高い事業となった。

6．成功要因・課題

◎特に社会課題解決に貢献したアウトカムは下記の２点と考える。

②北海道内において、北海道外の講師や事例を用いた被災者支援の研修を実施することにより、道内外の被災者支援機関・団体が相互理解できた状態になる

⑤北海道内において、災害が発生した場合及び平時からの災害時に備えたネットワーク構築を担えるコーディネーターを育成することにより、被災者への支援の拡大や三者連携の構築を図る基盤が整えられた状態になる

上記のアウトカムがより良い結果をもたらした要因には、「幹事団体構成の在り方」が挙げられる。
当団体の幹事団体構成は、当事業の実施期間において主に【平成 30 年北海道胆振東部地震での活動団体】と【道内各地の中間支援組織】の２種類である。

成功要因 1-a.【平成 30 年北海道胆振東部地震での活動団体】が事業推進メンバーとなっていること

幹事団体に災害支援の経験があるメンバーが所属していることで、道内外の災害支援実践者とのつながりを事業に有効に活かすことができた。また、当該災害における支援活動の成果と課題をとりまとめた『平成 30 年北海道胆振東部地震情報共有会議の記録』により、道内の支援機関・団体に活用可能な形で実践知を届け、キャパシティビルディングに貢献した。

成功要因 1-b.【道内各地の中間支援組織】が事業推進メンバーとなっていること

幹事団体に各エリアの NPO 等とのつながりをもつ中間支援組織のメンバーが所属していることで、災害支援に寄与する活動を行う各地の機関・団体がネットワークに参画する入口的な機能がもたらされた。

上記のことから、今後も多様な主体の協働による事業運営に持続的に取り組むことが肝要であると認識している。継続する中で各団体の経営状況や活動状況により、それぞれの主体が担う役割が変化していくことが考えられるが、当事業で機能した事柄に意識しながら活動を展開していきたい。

◎達成が困難であったアウトカムは下記の１点と考える。

①北海道内において活動する被災者支援団体のリスト化・マッピングを行うことにより、道内外の機関・団体が被災者支援の拡充が図れる状態になる

「リスト化・マッピング」については、5-1-(1)のとおり、マッピングデータは完成し、都度更新は行っているものの、情報開示への了承がとれないことなどが要因で公開できずにいる。今後は、「リスト化・マッピング」の方法に限らず、道内外の機関・団体が相互に連携するための効果的なツールの提案や、オンライン上のプラットフォームの構築等を検討していきたい。

７．その他深堀検証項目（任意）

■『北海道胆振東部地震情報共有会議の記録』の意義とさらなる活用への展望

『北海道胆振東部地震情報共有会議の記録』は外部評価でも高く評価された。長期にわたって被災者支援に伴走した「北の国会議（情報共有会議）」の内容を整理することで、多様な主体間の連携が重要であること、連携を図らなければニーズの充足が困難なことが明らかになった。また、この記録があることで、課題に先回りして対応できる可能性が広がったことから、さらなる活用が展望される。

一方、これらのアーカイブを活用して政策提言を行うなどのはたらきかけには現状結びついていないが、札幌弁護士会等との連携構築が図れたことを活かし、今後取り組むべき課題として認識している。

８．結論

8-1　事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
(1)事業実施プロセス			○		
(2)事業成果の達成度			○		

8-2　事業実施の妥当性

当団体が掲げた短期及び中長期アウトカムについては各事業の実施により概ね想定した水準に至ったと考える。しかし、以下のことから事業実施には一部の改善点があると認識しており、引き続き多様な主体間の連携による広域・分散型の災害支援ネットワークの構築を強固なものにしていく

必要がある。

1．本事業は行政（北海道庁）及び社協（北海道社会福祉協議会）と当団体とが内閣府が推進するいわゆる三者連携による被災者支援の構築を目指したものであったが、防災活動を包括的に推進する危機対策部局と防災ボランティアの推進担当である保健福祉部局の双方の見解に相違がみられ、結果として当団体の窓口を担う部局が定まらず、全道域での三者連携の構築が困難であった。

2．2022 年には北海道内各所において小規模ながら水害が発生している。災害の危険性が高まった時点より情報収集を行うほか、災害発生後の迅速な支援を検討したが、災害発生地域にカウンターパートナーがおらず、災害前後の情報収集や円滑な支援活動の実施に至らなかった。当団体の幹事団体が活動するエリアは北海道内の 1/3 程度にとどまっている状況にあり、災害リスクの高い２地区に重点を絞り事業展開を行ってきた３年の成果を全道に波及するには時間、労力、人材、資金など多くの課題がある。

3．本事業実施期間中に「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定（2021 年 12 月 21 日）」および「北海道オホーツク海沿岸の津波浸水想定（2023 年２月 20 日）」が発表され、既に発表されている「日本海沿岸津波浸水想定」とあわせると北海道内の全ての沿岸自治体が地震津波による影響を受けることになった。当団体が想定する以上に北海道内の災害リスクが高まることになり、今後益々の事業の推進力の強化が必要となった。

9．提言

■ 都度の収入に応じた柔軟な事業展開

今後は、休眠預金に依存せずに自走化するための戦略として、おおよそ３クラスの事業スケールイメージを団体内で共有し、都度の収入に応じて活動のあり方を柔軟に変動する方法を採用する。

①必ず達成したい事業規模 ②満足できる事業規模 ③挑戦的な事業規模

この３クラスそれぞれに実施事項と予算を見積もり、寄付／協賛／助成金獲得の状況に応じて、事業規模を変更するものである。

当団体では、①必ず達成したい事業規模 を「北海道フォーラム（年１回）およびオンライン研修会（年３回）の開催」とし、さらにきめ細かな対応を行うコーディネーター人材の継続的配置に向けて事業費確保に取り組むことを目標としている。

また、収入が乏しく主催事業が実施しにくいフェーズにあっては、他の支援機関・団体主催事業への積極的参加・協力による連携強化に努めることで事業継続を図ることとした。

■ 道内企業とのさらなる関係構築

さらに、当事業に賛同する道内企業等とつながり、特に資金面でも支援を受けられるような関係を構築することが望まれる。

■ ネットワーク地域の拡大

当団体には北海道内の 5 つの地区で中間支援組織として活動するメンバーが所属しており、この地区および重点 2 地区の近隣地域では活動が展開されつつあるが、14 の振興局に分かれている広域な北海道において、すべての地域で活動を展開することは難しいのが現状である。当事業の成果を踏まえて、各地の中間支援組織や災害支援団体・機関とのネットワーク形成を図ることが希求されるが、NPO の数に乏しい地域も多数あることから、外部評価にて提案のあった「企業や JC、自主防災組織、地域づくりに取り組む個人等も一つの社会資源と捉え、地域の行政・社協をうまく巻き込みながら（都道府）県域が市（町村）域をサポートする形」など、引き続きネットワークの形を模索することが求められる。

10. 知見・教訓

- 北海道の地域特性を踏まえた災害支援の考え方は、道外でも広域をカバーするためのネットワーク形成に取り組む組織にとっても参考になる取り組みである。
- 災害支援分野に限らず、北海道で社会課題に取り組む組織においても、北海道の地域特性を踏まえたネットワークの構築については、きたサポの展開事例は参考になる取り組みである。
- 北海道の地域特性を踏まえると、同じ災害中間支援団体であっても、他の地域と共通で考えられる部分と、同じようには考えられない部分があることがわかった。

11．資料

2022 年度の事業における活動写真および、各種メディアで報道された記事（一部リンク）について、以下の通り報告する。

【活動写真】

1. 技術系研修会（2022 年 6 月 18 日・19 日）
   災害時における重機等を使用した技術系ボランティアの活動紹介や、重機やチェーンソー、発電機などの操作体験を含めた研修会を実施。石狩市で同日に開催されていたアウトドアイベント会場内で実施したことにより、研修参加者以外への PR にもつながった。

2. 西胆振地域防災を考える市民フォーラム／フィールドワーク・有珠山を知る（2022 年 9 月 16 日）

有珠山の噴火災害に備え、前回 2000 年噴火の被災経験者でもあるガイドと共に、洞爺湖有珠山ジオパークにてフィールドワークを実施。災害遺構を散策しながら 2000 年噴火の際の体験談などを伺った。フィールドワークは洞爺湖町にて実施され、翌日には室蘭市でフォーラムも開催され、2 日間のイベントは地元新聞社や NHK でも取り上げられた。

3. ひがし北海道防災スクール 2022 in 釧路（2022 年 9 月 23 日）

当団体の幹事団体が主催し、釧路市内のイオンモールを会場とした防災イベントにおいて、当団体の活動紹介をパネル展示、動画等で紹介した。商業施設での開催となったため、約 1,000 人の来場があり、活動を広く紹介することができた。会場では、北海道の釧路総合振興局や釧路市、地元郵便局なども参加し、地域の各団体との連携が強化された。

4. 第 3 回これからの災害支援考える北海道フォーラム（2022 年 10 月 24 日）
地域特性を踏まえた災害支援の構築をテーマにしたフォーラムを開催。札幌市・釧路市・室蘭市・旭川市・函館市に会場を設けハイブリッドにて開催し、オンラインを含めた各会場において意見交換会も行った。5 会場合計 79 名、オンラインでは 16 名が参加した。

【各種メディア記事】

- 2022 年 9 月 17 日／NHK 北海道（西胆振地域防災を考える市民フォーラム・洞爺湖町現地学習会）
  https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20220917/7000050739.html?fbclid=IwAR0sCu0md8l9t41eVvGDlX4ewi7dg4EjoWtzL9u4fqA7MdYKj-qntOwnNdU

- 2022 年 9 月 19 日／室蘭民報（西胆振地域防災を考える市民フォーラム）

2022/09/19 22:15 室蘭

防災へ「普段から備えを」、避難事例や支援活動学ぶ　きらんで市民フォーラム

災害発生時の対応や支援活動に理解を深めたフォーラム

西胆振地域防災を考える市民フォーラムが１７日、ＦＫホールディングスきらん（室蘭市中島町）で行われた。有珠山噴火をはじめとした自然災害への備えの重要性、ボランティア活動の役割などを再認識した。

防災に携わる３氏が講師を務めた。大阪大学大学院教授の稲場圭信氏は、東日本大震災発生時に、寺や神社など宗教施設１００カ所以上が避難所として活用された事例を紹介。「昭和初期には地域にある寺などが避難場所だった。その後、小学校の体育館や公民館などが避難場所として増えたが、距離が長くて遠くの避難所に行けないという声は全国で多数ある」と指摘した。

「災害発生時に市職員の３割が身動きできない」として、「地域住民が駆け付けて、避難所運営や受け付けを担当すべき。顔の見える関係を生かして対応することが可能」として、共助の重要性を説いた。インターネット上で公開している未来共生災害救援マップも紹介した。

被災者支援活動などを担う団体・北の国災害サポートチーム代表の篠原辰二氏は、２０００年の有珠山噴火当時から現在までの、支援体制の変化について説明した。全国災害ボランティア支援団体ネットワーク代表理事の栗田暢之氏は、災害ボランティアの歴史と変遷、活動状況などについて話した。

８月に発足した室蘭災害ボランティアネットワーク（岸田理代表）の主催で、キックオフイベントとの位置付け。フォーラムに先立ち、１６日に洞爺湖有珠山ジオパークでフィールドワークを行った。フォーラムの冒頭あいさつに立った岸田代表は「普段から災害への備えが重要。点と点をつなげて面となるよう活動を続けていきたい」と話した。

● 2022 年 9 月 24 日／釧路新聞（ひがし北海道防災スクール 2022in 釧路）

釧路新聞
SENSHIN
9月24日土曜日
発行所 釧路新聞社
©釧路新聞社2022
〒085-8650 釧路市黒金町7の3
総務局／☎0154-22-1111
編集製作局／☎0154-22-1112
広告局広告部／☎0154-22-1113
販売局販売部／☎0154-22-1149
根室支社／中標津支社／標茶支局
東京支社／☎03-6278-8348
札幌支社／☎011-251-4056
ご購読お申し込み 0120-550-946

釧路でイベント

防災知識 楽しみ深める

展示やクイズラリー好評

ひがし北海道市民防災サポート（辻川実代表）が主催する総合防災イベント「ひがし北海道防災スクール2022in釧路」が23日、イオンモール釧路昭和サンコートで開かれ、訪れた市民らがトークショーやステージイベント、展示などを楽しみながら防災知識を深めた。（須貝喜哲）

釧路市が市民との協働事業を通して地域振興を図る「輝くまちづくり交付金」の今年度採択事業として実施。開会に当たり、辻川代表は「さまざまなブースを回って楽しみながら、防災について学んでほしい」とあいさつ。オープニングセレモニーでは、釧路鳥取傘踊り保存会による伝統芸能が花を添えた。

会場には、防災に関するさまざまな展示ブースや避難グッズなどが設置され、釧路総合振興局はパネルで防災の重要性を訴えたほか、新聞紙を使ったスリッパやコップなど防災グッズの手作り体験コーナーを用意。北海道損害保険代理業協会釧路支部のブースでは、震災後の対策に欠かせない地震保険の紹介やポケットティッシュのつかみ取りなども行った。

各ブースを巡りながら防災について学ぶクイズラリーも好評で、訪れた市民は「避難を促された際、家族同然の猫をどうする？」「避難時の持ち出し品で、特に必要のないものは？」などの3択問題を、展示内容からヒントを得ながら回答していた。

家族で訪れた市内在住の滝本史朗君は「クイズラリーが面白かった。ペットと一緒に避難できることを初めて知った」、母親の千嘉子さんは「津波被害の話題ばかりが先行していたが、少しずつでも対策が進んでいることが分かって安心した」と話していた。

さまざまな展示で来場者の防災意識高揚に貢献した防災スクール ▼

辻川代表は「防災とは日常の延長線上にあることを、イベントを通じて気付いてもらいたい。防災に取り組む敷居を下げるためにも、このイベントを育てていきたい」と今後に意欲を示した。

● 2022 年 9 月 25 日／北海道新聞釧路版（ひがし北海道防災スクール 2022in 釧路）

20220925 道東 （釧路・根室）

跳ねても丈夫 段ボールベッド

釧路で防災学ぶイベント

楽しみながら防災知識を身に付けてもらうイベント「ひがし北海道防災スクール2022in釧路」が23日、イオンモール釧路昭和1階サンコートで開かれた。

ひがし北海道市民防災サポート（釧路）の主催。親子連れらが、解答用紙を手に防災に関するクイズラリーに挑んだり、避難所に設置される段ボールベッドの上でジャンプして強度を確かめたりしていた。

家族4人で来場した釧路市立大楽毛小5年の滝本史朗君(11)は「このイベントでハザードマップを見て、自宅が津波に巻き込まれる可能性があることが分かった。津波が来たときにどこに避難するか家族と話して事前に決めるのと、非常食を準備しておきたい」と話した。（松井崇）

避難所に設置される段ボールベッドの上でジャンプし、強度を確かめる家族連れ（小川正成撮影）

11. 資料（別添）

- 2022 年 10 月 2 日／函館新聞（第 3 回これからの災害支援を考える北海道フォーラム））

いかぽっぽ

○…北の国災害サポートチームと認定NPO法人北海道NPOファンドは、24日午前10時半から函館市地域交流まちづくりセンターで「これからの災害を考える～北海道フォーラム」を開く。参加無料だが、事前申し込みが必要。

○…今回で3回目。災害時の活動支援金の活用を考えるほか、地域特性を踏まえた災害支援の構築状況について、これまでの成果を確認し合い、災害時の円滑な支援につながる体制をテーマにする。道内5会場で同時開催し、会場とオンライン参加のどちらか。17日午後5時までにURL（https://onl.sc/6qFxYsT）で申し込む。午後4時半まで。

○…問い合わせは同チーム（011・200・0973）へ。行政や社会福祉協議会職員、NPO、ボランティア団体に所属する人、災害時の支援活動に関心のある人は足を運んでみてはー。

2022.10.2.(日) 函新

- 2022 年 10 月 5 日／北海道新聞函館版・みなみ風（技術系研修会・函館）

バックホー試乗 災害時支援学ぶ

15日ボランティア研修

道内のNPOなどで作る災害支援団体「北の国災害サポートチーム」は15日午後1時から、アクティオ函館営業所（函館市桔梗町431）で開く「2022災害ボランティア技術系研修会～バックホーに乗ってみよう～」の参加者を募集している。

建設重機や大工系の技術を持つ「技術系災害ボランティア」の必要性や災害ボランティアセンターとの連携などを座学で学ぶほか、重機の実演・試乗も行う。

参加費500円（保険料など）。行政職員や災害時に支援活動を行うNPOや企業に所属する人、災害時の支援活動に関心ある人ら10人程度を10月12日まで受け付ける。申し込みは同チーム公式ホームページ内のフォームから申し込む。問い合わせは同チーム（北海道NPOサポートセンター内）電話011・200・0973へ。

2022.10.5.(水) みなみ風

- 2022 年 10 月 7 日／北海道新聞函館版・みなみ風（第 3 回これからの災害支援を考える北海道フォーラム）

災害時の支援議論
24日にフォーラム

函館

道内のNPOなどで作る災害支援団体「北の国災害サポートチーム」は24日午前10時半から函館市地域交流まちづくりセンター（末広町4）など全道5会場で北海道フォーラムを開催する。

第3回となる今回は認定NPO法人北海道NPOファンドと共催。午前10時半からの第1部は胆振東部地震で助成を受けた4団体が被災地での活動を報告し、同チーム代表の篠原辰二代表らが円滑な支援活動のあり方などを議論する。午後2時からの第2部では各地区のコーディネーターも参加し、地域特性を踏まえた災害支援の構築を考える。

函館会場は定員30人、オンライン参加は全道で100人を受け付ける。希望者は申し込みフォーム（https://onl.sc/6qFxYs1）から17日午後5時までに申し込む。

問い合わせは同チーム（北海道NPOサポートセンター内）電話011・200・0973へ。

2022.10.7.(金) みなみ風

● 2022 年 10 月 14 日／北海道新聞（第 3 回これからの災害支援を考える北海道フォーラム）

■ 災害支援のあり方話そう

災害支援のあり方を話し合う「これからの災害支援を考える北海道フォーラム」が24日午前10時半から、札幌、釧路、室蘭、旭川、函館の５会場とオンラインで開かれる。

北の国災害サポートチーム（北サポ）とＮＰＯ法人北海道ＮＰＯファンドの主催。胆振東部地震での支援活動の報告のほか、北海道の地域特性を踏まえた災害支援のあり方を話し合う。

無料。定員は、札幌会場とオンライン100人、釧路、旭川、函館各30人、室蘭25人で先着順。締め切りは17日午後５時。会場などの詳細と申し込みは、北サポのホームページ（https://kitasapo.net/forum/）。問い合わせは、北の国災害サポートチーム、電話011・200・0973（平日午前10時～午後５時）へ。

2022.10.14.(金) 道新

● 2022 年 10 月 25 日／北海道新聞（第 3 回これからの災害支援を考える北海道フォーラム）

20221025 朝刊　(社会)

被災者支援の連携確認

道内5会場でオンライン開催

災害に備える

災害支援のあり方を話し合う「第3回これからの災害支援を考える北海道フォーラム」が24日、札幌、釧路、室蘭、旭川、函館の5会場とオンラインで開かれた。防災に関わる行政や社協、NPO法人、民間企業などから約90人が参加。災害発生後の被災者支援に向けた連携について学んだ。

道内で災害支援に取り組む民間団体の連携組織「北の国災害サポートチーム」などが主催。同団体の篠原辰二代表は、被災者支援時の道内特有の課題について、①面積が広く人口が札幌圏に集中②地方で人材やノウハウが乏しい③広域連携が弱い④田畑や牧場、山林などへの対応が必要―と説明。「地域に偏りなく支援できるよう、地域特性を踏まえた支援体制を構築する必要がある」とした。

釧路、室蘭、旭川、函館の各会場がそれぞれの活動を報告。釧根地区を中心に活動するひがし北海道市民防災サポートの辻川実代表は「海溝地震が切迫しているとされ、避難施設の整備は話題になっているが、災害発生後の被災者支援については後回しになっていると感じる」とし、事前の体制構築の必要性を訴えた。

このほか、胆振東部地震で設置された基金や、被災者支援に向けて設置された北海道災害復興支援基金の活動が報告された。（川崎学）

被災者支援に向けた関係者間の連携について話す篠原辰二さん（左奥）

©北海道新聞社

- 2022 年 10 月 25 日／室蘭民報（第 3 回これからの災害支援を考える北海道フォーラム）

2022/10/25 06:15 道内

噴火災害に備え、道内５市結び防災フォーラム　室蘭会場で社協との連携など報告

オンラインで説明する三木代表（奥）

北の国災害サポートチームが主催する「第３回これからの災害を考える北海道フォーラム～地域特性を踏まえた災害支援の構築をめざして」が２４日、室蘭を含む道内５会場で開かれた。参加者たちは、地域特性を踏まえた取り組みなどを発表、情報共有を図った。

災害時の連携強化に向けた、企業やＮＰＯなどとのつながりをつくるのが目的。オンラインを活用し、札幌、釧路、室蘭、旭川、函館で同時開催し、参加者は１００人以上。室蘭の中小企業センター（東町）会場では１１人が参加した。

フォーラムでは釧路や函館地域の代表が地域の特性を踏まえ、防災士ネットワークの設立や町会活動との連携などを報告。

室蘭会場からは、室蘭ＮＰＯ支援センターの三木真由美代表が有珠山噴火を想定し、伊達市や洞爺湖町で関係者の話を聞く意見交換会や、西胆振の３市３町と各社協、ボランティア団体との平時からのつながりづくりを説明した。

後半は各会場で意見交換会が行われ、参加者からは、障害がある人やペットとの避難、情報の得方などに関する話題が上がっていた。

● 2022 年 10 月 28 日／釧路新聞（標津町災害ボランティアセンター運営訓練）

釧路新聞 （第三種郵便物認可）

災害時開設迅速に

ボランティアセンター ゲームで運営訓練 標津

【標津】町社会福祉協議会（渡辺好之会長）は「2022年度町災害ボランティアセンター運営訓練」を茶志骨コミュニティーセンターで行った。同訓練は根室管内の町としては初めてで、町民や自治体関係者ら約30人が災害ボランティアへの理解を深めた。（三村淳）

近年、全国で甚大な自然災害が毎年のように発生しており、町でも地震や暴風雨の被害を受けていることから、同センター開設に向けての訓練やシミュレーションゲームを通して防災意識を高め災害時の行動につなげるのが狙い。

18日に実施。渡辺会長は自身の体験に触れながら「人から出しゃばりと言われても良いから誰が動かないと困るということを一緒に勉強していきたい」とあいさつした。共催の北の国災害サポートチーム「きたサポ」の副代表で防災士の辻川実さんが講師を務めた。

台風の影響で標津川が氾濫し、茶志骨コミュニティーセンターに災害ボランティアセンターが設置されたという想定で、参加者は受け付け用紙に書かれたボランティアと支援のニーズをマッチングさせた。カード形式の災害ボランティアシミュレーションゲームも行われ、参加者は刻々と変化する状況に議論を重ね対応した。

辻川さんは「初めてのことだったので分からないことはあったと思うが、地域の災害ボランティアセンター運営の第一歩としてこれから前に進めていきたい」と述べた。主婦の佐藤久美子さん(71)は「泥すくいなど女性にもできることがあり、いざというときに実行できれば」と話していた。

基に同センター設置・運営マニュアルの改訂を行っていくとしている。

町では、この日の結果を

災害ボランティアマッチングシミュレーションゲームを行う参加者

釧路・根室管内

まちのニュースをお知らせください

標茶支局
標茶町旭2の8の22
TEL015(485)3521
FAX015(485)3678

根室支社
根室市大正町1丁目22
信興ビル2階
TEL0153(24)2120
FAX0153(24)3964

中標津支社
中標津町東5条南1の1の13
ピアビル2階
TEL0153(72)2201
FAX0153(72)2162

釧路地方販売店
庶路／桐原新聞店 ☎5−2408
白糠／桐原新聞店 ☎9−3130
音別／日下部新聞店 ☎6−2166
鶴居／たんちょう農協 ☎64−2311
阿寒／吉田新聞店 ☎51−2773
阿寒湖畔／八谷販売所 ☎67−2662
別保／桜ケ岡販売所 ☎91−0149
遠矢／渡辺新聞店 ☎40−3642
昆布森／長根販売所 ☎63−2472

● 2022 年 11 月 2 日／北海道新聞・夕刊（標津町災害ボランティアセンター運営訓練）

2022年（令和4年）11月2日（水曜日） 北海道新聞（夕刊） （郵物認可）

ボランティアセンター 災害時の運営訓練

【標津】町と町社会福祉協議会は、全道のＮＰＯなどを結ぶ災害支援団体「北の国災害サポートチーム」と共に、標津川の氾濫を想定した災害ボランティアセンターの運営訓練を茶志骨コミュニティーセンターで初めて実施した。町社協はセンターを開くためのマニュアル案をまとめ、町に提出しており、町と町社協は訓練で見えた課題を基に修正を加え、本年度中に町オリジナルの完成版をつくる。（森朱里）

災害時に設けられるボランティアセンターの運営訓練をする参加者たち

標津川氾濫を想定

本年度中 マニュアル完成へ

訓練は災害ボランティアが大勢訪れた際の受け入れ対応を柱とし、高齢者サロン代表や町民ら13人の参加者が10月18日、ボランティア役と運営スタッフ役に分かれ、受け入れの流れを体験した。ボランティアが受付票の記入や提出をし、運営側は「床上浸水が起きた。助けて」などの要請を受けて派遣人数やタイミングを決めた。参加者は「的確な人員割り振りが難しい」などと話していた。

町の和田直人危機管理室長(47)は「会場の動線など、レイアウトをイメージできた。実際に使えるマニュアルにしたい」、町社協の渡辺好之会長(78)は「ボランティアへの理解が深まれば、災害に強い町になる」と話した。サポートチームの辻川実さん(48)＝釧路＝は「災害時はボランティア募集の情報発信も重要。速く正確にできるよう、今後の訓練に盛り込むべきだ」と指摘した。

- 2022 年 12 月 13 日／室蘭民報（胆振地区災害ボランティア組織連携会議）

2022/12/13 22:00 室蘭

センターの役割学ぶ　災害ボランティア組織連携会議

災害ボランティアセンターの必要性などについて理解を深める参加者ら

北海道災害ボランティアセンター（札幌）が主催した胆振地区災害ボランティア組織連携会議が９日、室蘭市中央町の室蘭プリンスホテルであった。胆振管内８市町の社会福祉協議会や自治体の防災担当職員ら１７人が参加し、同センターの必要性や役割などについて理解を深めた。

会議では、胆振総合振興局地域政策課防災係長の青木仁さんが、同センターについて説明した。

青木さんは、災害対策基本法や各種の防災計画を踏まえ、同センターを設置するには「自治体や社協、ＮＰＯ法人など関係機関の相互協力が必要」と強調。さらに「感染症対策を踏まえた災害対策が前提になる」と紹介した。

道社協地域福祉課の一戸航瓶さん、ＮＰＯ法人北の国災害サポートチームの本田綾子さんと三木真由美さんの３人は「多様な被災者支援主体間の連携の必要性」についてそれぞれの視点で語った。各機関との連携をテーマにした話し合いもあった。

- 2023 年 3 月 24 日／室蘭民報（地元団体から教育委員会への物品の寄贈）

2023/03/24 21:40 胆振西部

段ボールテーブル寄贈　あらうすグループ、豊浦町教委に災害用

段ボール製のテーブルを寄贈する島川代表（右）と受け取る渡邉さん（左隣）

【豊浦】有珠山周辺地域に住む減災意識が高い住民有志で作る市民団体・減災を考えるあらうすグループ（島川弘美代表）は２３日、豊浦町教育委員会に段ボール製のテーブル１台を寄贈した。

同団体は２０１８年１１月に結成。市民の生活目線で地域の減災防災を考え、情報収集や交換、提供の機会をつくり平時からの備えを強化する目的で活動している。２１年からは高校の防災学習を担当するなど、活動の幅を広げている。

テーブルは三層強化段ボールでできており、製造元が胆振東部地震の際に支援物資として提供したという。同団体に豊浦町在住の佐々木美穂子さんが加入したことを受けた寄贈。今後の活動で町教委と協力していくことも申し合わせた。

島川代表、佐々木さん、北の国災害サポートチームの有珠山地区コーディネーター・三木真由美さんが町中央公民館を訪れ、島川代表が町教委生涯学習課の学芸員・社会教育主事の渡辺つづりさんに手渡した。

島川代表は「平時からのつながりがなければ実際の災害時に避難などで互いに困ることが出てくる。普段からのつながりを持つための（行政との）パイプ役になりたい」と述べた。

町教委では防災キャンプを豊浦中の授業に取り入れるなど、防災教育に力を入れている。渡辺さんは「力を貸してくれる相手がいるのは行政として心強い。協力があってこそ、災害時に被害を最小限に抑えられる」と感謝していた。

広域・分散型
災害支援ネットワーク構築事業

～広域災害に対応する全国モデルへの展開～

2022.12.06

北の国災害サポートチーム

北の国災害サポートチーム（略称「きたサポ」）

きたサポ
北の国災害サポートチーム

- **台風10号災害**
  北海道内20市町村に災害救助法が適用

2016

- **「NPOによる多様な被災者支援を考える意見交換会」**を釧路・旭川・函館・室蘭で開催

2017

- **北海道胆振東部地震**発生
  道内NPO等が協働して情報共有会議の開催、支援活動の展開

2018.9.6

2019.10

- **「きたサポ」発足**
  胆振東部地震以降支援を継続していた団体と道内各地の中間支援組織で構成

2020.6

- **「中核的災害支援ネットワーク構築プログラム」**の採択を受け、休眠預金事業の開始

2020.10

- 「きたサポ」主催の事業を本格的に開始

©北の国災害サポートチーム

北の国災害サポートチーム（略称「きたサポ」）

きたサポ
北の国災害サポートチーム

【役割・機能】

- 国の防災基本計画に規定される災害中間支援組織としての役割（ボランティア団体・NPO、企業等の活動支援の多様な支援団体に対し、中立的な立場で活動調整やコーディネートを行う組織）
- 災害時の被災者支援活動の環境整備を図り、被災者支援の拡充を図ることを目的とする

【組織】2022年10月末日現在

- 幹事団体　10団体
- 協力会員　40（17団体・23個人）

北海道内の災害支援を行うNPO(市民活動団体)のサポートと、行政・社協・企業との連携を目的とした、きたサポからの情報発信サイトです。

北の国災害サポートチーム

https://kitasapo.net

©北の国災害サポートチーム

北海道特有の課題

きたサポ
北の国災害サポートチーム

① 広さと人口の分布

- 国土の1/5、四国の4倍、オランダの2倍
- 530万の道民の約半数は札幌市近郊の市町に居住
- 179市町村のうち半数を超える自治体は人口6,000人以下

② 人的資源やノウハウ

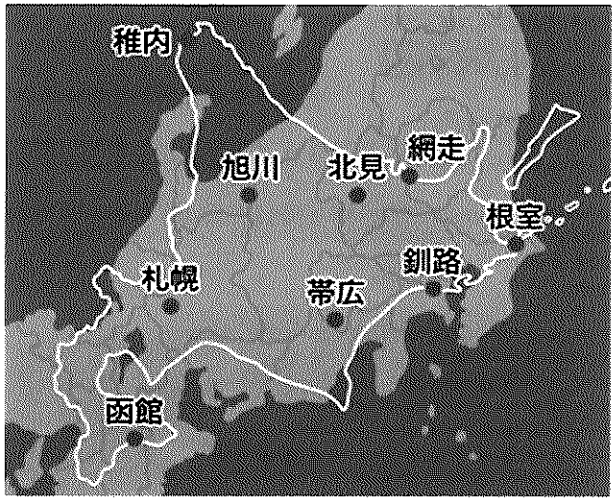
- 社会資源の乏しさ、支援ノウハウの弱さから発生する災害復旧の遅れ
- 地元支援者への過度な負担
- 外部支援者の経済的・時間的負担＝支援の持続可能性の弱さ

③ 連携体制

- 道庁は14振興局を配置。道社協も14の地区事務所を配置
- 災害支援を主目的としたNPOが少ない一方、自然環境系NPOは豊富
- 平成28年台風10号災害を機に道社協に常設型災害VCが設置

④ 土地や産業

- 宅地は土地面積の1.6%。田畑、山林、牧場を有する第一次産業も多い
- 日重化の被害、農業被害への対応（ニーズ）が多くなる



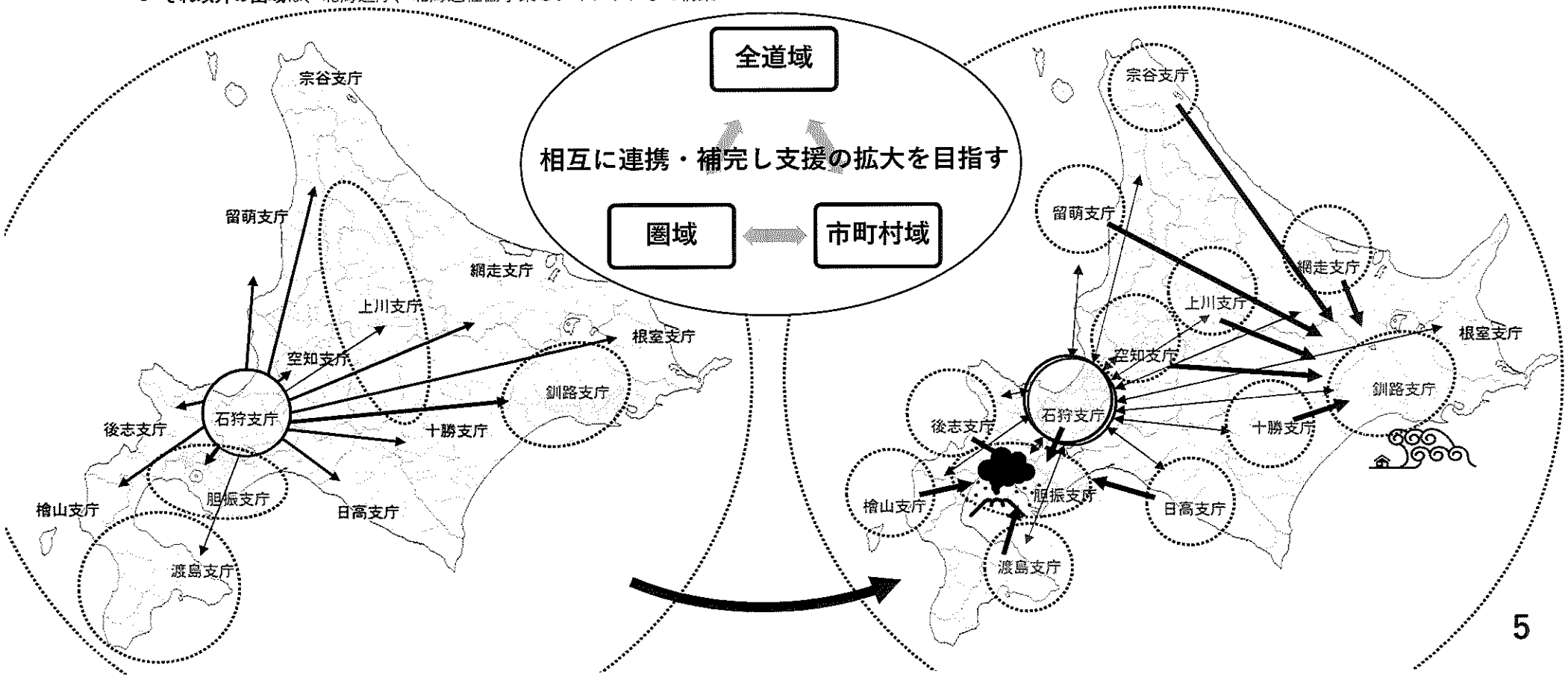
岩手は5.5個
岡山は12個
東京は38個入る広さ

北海道の広域性を踏まえた取り組み

きたサポ
北の国災害サポートチーム

平時
- **幹事団体（中間支援）**を中心に、圏域にあった仕組みを構築
- 特に**災害リスクが高い圏域**は重点的に構築
- **それ以外の圏域**は、北海道庁、北海道社協事業とタイアップして構築

発災時
- 各圏域ごとに災害が発生した圏域を支援
- 地元（圏域・被災市町村）中心の地元に根差した支援が展開されるような支援の実施



きたサポの活動

きたサポ
北の国災害サポートチーム

会則に規定する活動

①北海道内の災害時における活動

- NPO等民間団体・行政・社会福祉協議会の情報共有の場づくり
- 北海道内外のNPO等民間団体同士の連絡調整
- NPO等民間団体の活動サポート

②北海道外の災害時における活動

- 培った経験を北海道外につなげる活動
- 北海道内外の被災地をつなぐ活動

③平時における活動

- 三者連携の構築・促進のための体制構築
- 災害支援従事者への研修活動
- 調査研究・政策提言
- 被災者支援のあり方に関する普及・啓発

休眠預金事業 中長期アウトカム

1. 北海道内で発生する災害において、被災者支援を担う北海道内外の機関・団体が、相互に連携して社会資源や支援活動の不足を補うことができる社会になる
2. 北海道内の災害発生リスクが高い2地域（釧路地域、有珠山周辺地域）において、被災者支援を担う行政、社協、NPO等、多様な機関・団体が、災害発生時に連携が図れる地域になる
3. 広域な北海道において、被災者支援を担う機関・団体が、各種の金銭的・物質的な支援を得て、持続可能な運営ができる社会になる

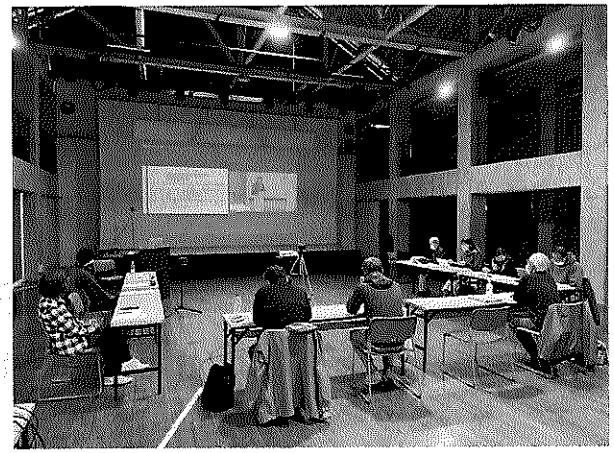
©北の国災害サポートチーム

きたサポの平時の取り組み

きたサポ
北の国災害サポートチーム

北海道フォーラム

- 年１回開催
- 災害時における被災者支援について、毎年テーマを設けて開催。
- 2022年度は「地域特性を踏まえた災害支援の構築」をテーマにし、北海道内5会場（札幌・釧路・室蘭・旭川・函館）に配信拠点を設けてハイブリッド型で実施。95名が参加。



きたサポの平時の取り組み

きたサポ
北の国災害サポートチーム

技術系研修会

- 年３回程度開催
- 建設重機や大工系の技術を持つ「技術系ボランティア」について取り上げ、重機の実演・試乗等も行う研修会を実施。
- 2021年度以降、幹事団体の所在地域である北海道内各地（石狩・釧路・室蘭・旭川・函館）で展開中。

きたサポの平時の取り組み

きたサポ
北の国災害サポートチーム

オンライン研修会

- 年2～3回開催
- 「会議支援」「心身のケア」「技術系ボランティア」等のテーマ別の研修の他、当団体の協力会員や関連団体の平時と災害時の活動報告を中心とした、完全オンラインでの研修会を実施。

北の国災害サポートチーム
オンライン研修会2021

自然災害は、年々毎年のように全国各地で発生しています。災害の種類や地域特性に応じた被災者支援を展開するためには、行政・社会福祉協議会・NPO等の広域の連携構築が求められています。
本研修では、北の国災害サポートチームの新事業体や関連組織、協力会員団体をゲストに迎え、北海道胆振東部地震をはじめとした過去の災害時の支援活動事例を取り上げます。多様な支援機関との活動について情報し、各機関の強みを生かしたスムーズな支援体制の構築ができることを目指します。

第1回 2021年11月15日(月) 13:30～15:30
『北海道における災害時の連携を考える
～生協の災害支援の役割と取り組みから～』

第2回 2021年11月25日(水) 14:30～16:30
『災害時にも生きるネットワーク構築
～パートナーシップと子どもへの支援～』

(定員) 各回30名

参加対象 行政職員、社会福祉協議会職員
災害時に支援活動を行うNPOや企業に所属する方
災害時の支援活動に関心のある方

参加費 会員：無料
非会員：1,000円／各回

開催方法 Web会議システム（Zoom）を用いたオンライン開催

申込方法 申し込みフォームよりお申込みください。
お申込みはこちら
会会員の方は、各開催日の3日前までに事務局へ参加費のお振込みをお願いいたします。
お申込みが確認できましたら、ミーティングID とパスワードをメールでお知らせいたします。

申込締切 各開催日の3日前まで

本研修会は、民間助成金を活用した「広域・分散型支援ネットワーク構築事業～災害時に対応する全国モデルへの挑戦～」事業の一環として実施します。

北の国災害サポートチーム

きたサポの平時の取り組み

きたサポ
北の国災害サポートチーム

重点2地域での活動

- 2北海道内で災害発生リスクが高いと言われている【釧路地域】と【有珠山周辺地域】において、地域の行政・社協職員や地元活動者が集う意見交換会を2020年度より実施
- 2022年度は、各地域のコーディネーターを中心に、地元主体でのフォーラムやイベントを開催（有珠山遺構公園の散策、ショッピングモールでの防災啓発イベント等）

西胆振　地域防災を考える市民フォーラム

～有珠山が噴火したらどうしますか～

【フィールドワーク　有珠山を知る】

2022年（令和4年）9月16日（金）13：00～15：00

会場　洞爺湖有珠山ジオパーク
　　伊達市有珠善光寺周辺集落142　洞爺湖ビジターセンター＝火山科学館　集合
定員　20名（先着順、事前申込制）　参加無料　※施設入場料等は実費

1.7日間版のフォーラムに先立ち、「洞爺湖有珠山ジオパーク」を会場に現地学習会を行います。
2000年噴火の被災経験者にご同行いただき、体験話をお聞かせいただきながら災害講義を設定します。
現地集合現地解散となります。

【地域防災を考える市民フォーラム】

2022年（令和4年）9月17日（土）13：30～16：30

会場　FKホールディングス生涯学習センターきらん　多目的室1・2
　　室蘭市中島町2丁目22-1
入場定員　50名　参加無料

有珠山の噴火を教訓に）これから起こり得る災害への備えと過去の災害から学ぶ（実際に災害が発生した後の対応を主題としてフォーラムを開催し、地域住民の目線で防災・減災への意識を高めます。

第1部「災害時の対応　～災害ボランティアセンター・NPO・情報共有～」
講師：関田桐之 氏　全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事
　　認定NPO法人レスキューストックヤード（RSY）代表

第2部「有珠山2000年噴火との違い　～仕組みの違いと変化～」
講師：横原啟二 氏　北の国災害サポートチーム　代表
　　一般社団法人Welfar Design（ウェルビー・デザイン）理事長

第3部「市民の共助で避難所運営　～災害マップの活用と体験～」
講師：稲場圭信 氏　大阪大学大学院教授（人間科学研究科、社会学）
　　※災害時支援マップ「災害マップ」開発者・運営責任者

第4部　講師3名によるクロストーク　～地域防災を考える～

【ご参加申込について】

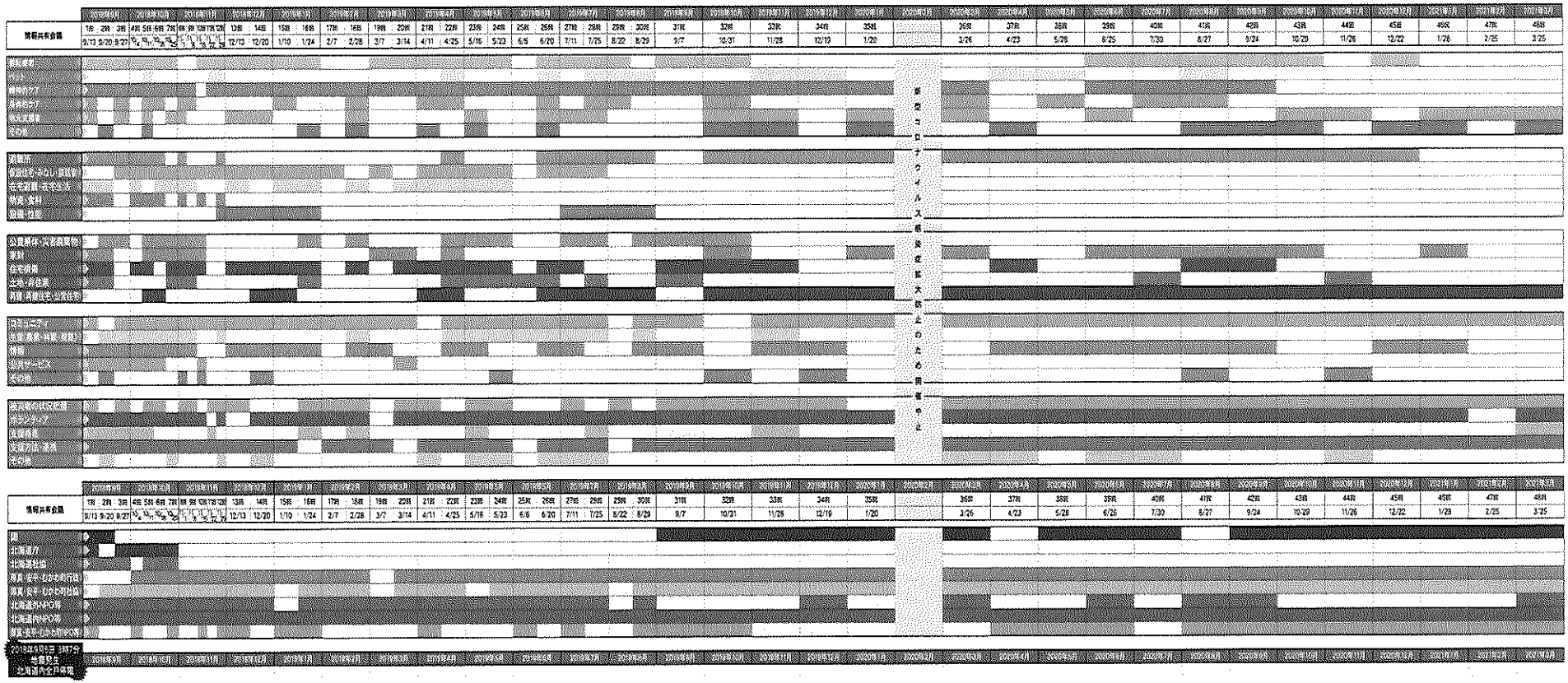
フィールドワークは事前申込みが必要です。フォーラムは当日受付も受け付けておりますが、感染症拡大防止の観点から参加者の事前登録をお願いしております。
QRコードから登録が可能です。ご不明な点は事務局までご連絡ください。
お問合せ　事務局（三木）TEL090-7619-6237

主催　室蘭災害ボランティアネットワーク
共催　北の国災害サポートチーム・ジャポネット、（東京大谷氏（東本願寺）北海道教区災害支援ネットワーク）
後援　室蘭市・室蘭市教育委員会・室蘭市社会福祉協議会・室蘭民報社・北海道新聞室蘭支社
　　※東まちづくり放送株式会社・北海道ふるいち被災地支援プロジェクト・中島地区会コンソーシアム
　　室蘭ルロータリークラブ・室蘭東ロータリークラブ　他

平成30年北海道胆振東部地震の被災者ニーズ

きたサポ
北の国災害サポートチーム

北の国会議（情報共有会議）第1回～第48回までの話題から

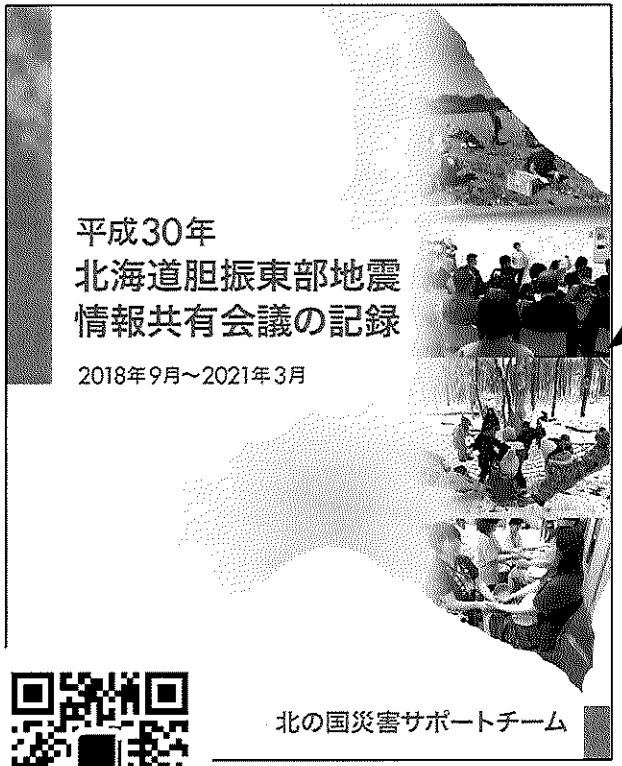


情報共有会議で挙がった話題（23+3 項目）

大項目	中項目	内容
被災者 被災者本人またはペットを含めた家族などの心身に直接おきていること	要配慮者	子ども、高齢者、障害者、心配な方、気になる方などの要配慮者を対象とした支援や、要配慮者の実態に関する話題
	ペット	愛玩動物に関するもの（家畜を含めない）
	精神的ケア	不安、恐怖、心配、不眠、無気力、無理しているなど
	身体的ケア	痛み、体調不良、筋力低下、運動の必要性など
	地元支援者	被災した地元のこと、行政・社協職員の負担、疲労など
避難環境・避難先 一時的または二次的な避難生活を送っている場で起きていること	避難所	避難所や自主避難先で起こること
	仮設住宅・みなし仮設・談話室	仮設住宅、トレーラーハウス、みなし仮設（公営住宅・転居先）、談話室で起こること
	在宅避難・在宅生活	在宅避難をしている人に起こること
	物資・食料・情報	物資や食料に関すること（配布、不足、仕組み、避難先での情報）
	設備・性能	仮設住宅の設備や性能に関すること
生活環境・在宅 被災者を取り巻く環境（特に在宅と宅地）で起きていること	公費解体・災害廃棄物	公費解体や家財の処理、災害廃棄物に関すること
	家財	家財の保全に関すること
	住宅損傷	自宅で生活を送る在宅被災者の住宅損傷に関すること
	土地・非住家	土地（地下水含め）や非住家（納屋・車庫）等に関すること
	再建・再建住宅・公営住宅	住宅の再建、仮設住宅退居後の住まいに関すること
社会環境 被災者が生活する地域全体（目に見えにくいもの含め）で起きていること	コミュニティ	住民の自治、関係性、寺・神社などの宗教・文化、地域振興やコミュニティ形成のイベントに関すること
	生業	農林業・商業の経営に関すること（離農者や自営を含む）
	情報	住民に対する情報発信や広報周知に関すること
	公共サービス	行政や社協、福祉サービス、公共施設などの損傷や利用停止に関すること
支援環境 被災者を支援する人たち（個々あるいは相互）に起きていること	被災者の状況把握	被災者全体あるいは一部の状況把握に関すること
	ボランティア	災害ボランティアセンター、一般・専門ボランティア、外部支援に関すること
	支援格差	支援の地域（同一町、または他町との）格差、農業と商業、離農と営農など
	支援方法・連携	各機関の情報共有に関すること、支援の拡大につながること

平成30年北海道胆振東部地震情報共有会議の記録

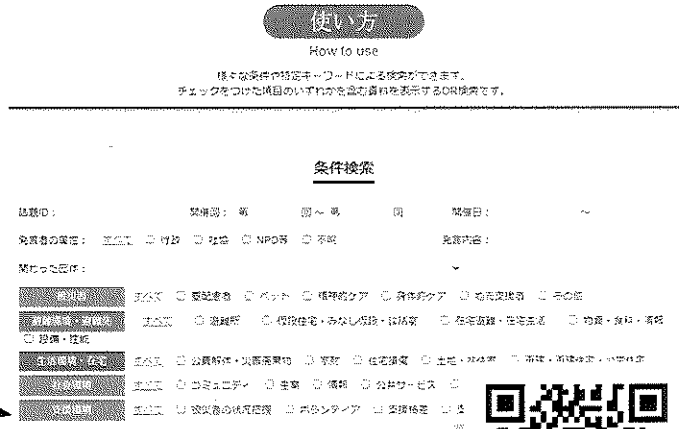
きたサポ
北の国災害サポートチーム



Webサイトでは、冊子版のPDFがダウンロードできます。

冊子版では、情報共有会議の詳細や支援に関わった団体の活動内容、支援の成果と課題等をまとめています。

https://kitasapo.net/archives/

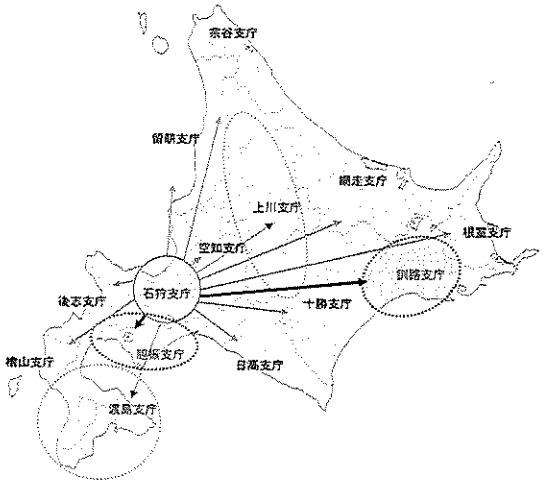


データベースでは、検索機能を使って【どんな時期に・どんな話題が挙がったか】が閲覧できます。

https://data.kitasapo.net/

©北の国災害サポートチーム

一方…、３年で得られた課題



2022年各地で小規模ながら水害発生～災害発生の体制の弱さが露呈された

・発生地域にカウンターパートがいないという実態
・被害実態の把握ができない
・支援の申し出等に対し、信頼を得られていない

空知（そらち：10市14町）
☆石狩（いしかり：６市１町１村）
後志（しりべし：１市13町６村）
★胆振（いぶり：４市７町）
日高（ひだか：７町）
★渡島（おしま：２市９町）
檜山（ひやま：７町）
★上川（かみかわ：４市17町２村）
留萌（るもい：１市６町１村）
宗谷（そうや：１市８町１村）
オホーツク（３市14町１村）
十勝（とかち：１市16町２村）
★釧路（くしろ：１市６町１村）
根室（ねむろ：１市４町）

※北海道のカバー率：179市町村（35市129町15村）うち61市町村（17市40町４村）　34%
★きたサポの幹事団体がいるエリア

休眠預金事業実施以降、徐々に北海道庁内部の連携が弱体化～関係が停滞している

・危機対策局：災害ボランティア＝補助実施元である保健福祉部
・保健福祉部：NPOの活動は福祉を超える＝総合的な窓口である危機対策局

★災害・危機対策：総務部危機対策局危機対策課
NPO・市民活動：環境生活部くらし安全局道民生活課
★ボランティア：保健福祉部福祉局地域福祉課

※この３年間でコミットできたのは２部局、事業実施時の後援は保健福祉部が窓口
★３年間でコミットできた部局

©北の国災害サポートチーム

休眠預金事業終了後（きたサポ４年目）に向けて

きたサポ
北の国災害サポートチーム

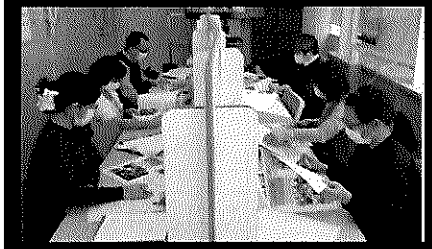
きたサポ2022年度の過ごし方と
休眠預金後の戦略を考える会議
2022.5.24

私たちが歩む方

最低限度の生活水準まで（生存権の範囲）は行政が支援する。

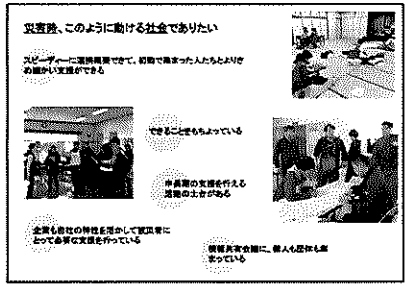
その水準の支援にたどり着かない人や地域に支援をつなげ、どの人も「尊厳が尊重されよりよく暮らしたいのだ」というフツーの願い（幸福追求権）を叶えるために、多様な人たちができるものを持ち寄って支援する。

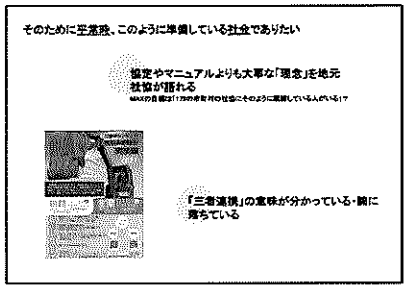
一人じゃできないことのために、私たちは連携する。（"三者"に限らず）

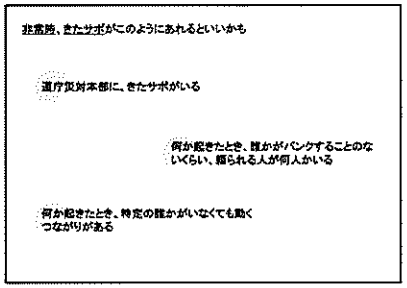


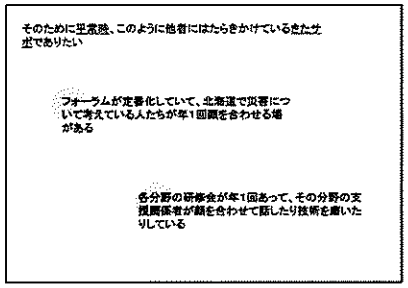
信念・行動指針

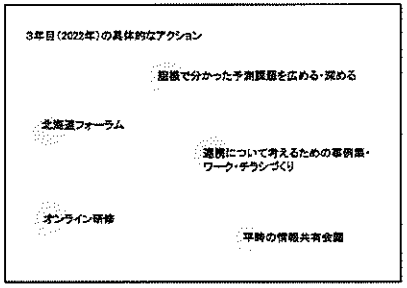
連携できない、ノウハウがない、理念が分からないからという理由で、適切な支援が被災者に届かないのは嫌だ。
支援者の限界が、被災者支援の限界になってはならない。被災地という面の視点でぼやかすのではなく、被災「者」という個をみて支援するのだ。











【事業規模】松：スタッフ週３、予算300万円　**竹**：スタッフ週1～2、予算120万円　**梅**：スタッフなし、予算60万円

©北の国災害サポートチーム

JVOADときたサポの評価指標の連動性（整合）

きたサポの【短期アウトカム】

1. 北海道内において活動する被災者支援団体のリスト化・マッピングを行うことにより、道内外の機関・団体が被災者支援の拡充が図れる状態になる
2. 北海道内に置いて、北海道外の講師や事例を用いた被災者支援の研修を実施することにより、道内外の被災者支援機関・団体が相互理解できた状態になる
3. 北海道内の災害発生リスクが高い2地域（釧路地域・有珠山周辺）において、行政、社協、NPO等が三者連携の意義を理解した状態となり、北海道内外の被災者支援機関・団体が円滑・迅速な支援を展開できる状態になる
4. 北海道内における被災者支援の現状を理解する全道域フォーラムや被災者支援研修会等を行うことにより、参加する企業等が、被災者支援を担う機関・団体に対する資金や資機材等の提供ができる状態になる
5. 北海道内において、災害が発生した場合及び平時からの災害時に備えたネットワーク構築を担えるコーディネーターを育成することにより、被災者への支援の拡大や三者連携の構築を図る基盤が整えられた状態になる

JVOADの【短期アウトカム】

1-1. 都道府県内の災害対応力（支援者の地域分布と分野）が把握できている。

1-2. 都道府県内の支援の不足を認識し、外部からの支援の受け入れが想定できている。

2-1. ネットワーク自体を検証する訓練・研修が計画通りに実施されている。

2-2. ネットワークの検証が行われ、必要に応じた改善がなされている。

3-1. 都道府県内の団体に必要な災害支援が強化され、支援実施可能な団体が増えている。

©北の国災害サポートチーム

今回お願いしたい評価内容（評価項目）

きたサポ
北の国災害サポートチーム

評価項目	評価小項目	判断方法・基準
アウトカムの達成度	**事業を通してアウトカムは達成されたか**	**事業計画のアウトカムの達成状況** ➡中長期アウトカム：P6 短期アウトカム：P16
波及効果	**事業の実施によって当初想定した目標や中間的な成果以外の変化は確認されたか**	**事業計画のアウトカムの達成状況** ➡事業の実施状況：P7～10 成果物：P11～13
事業の効率性	購入した機材が活用されているか	活動の実施状況

● きたサポが設定した課題（３年間の活動）に対する成果や意見
● きたサポが気づいていない（かもしれない）成果・効果
※率直な意見や感想で構いませんので、気づいたことをお寄せください。

©北の国災害サポートチーム

北の国災害サポートチームの取組に関する評価レポート

特定非営利活動法人岡山 NPO センター
代表理事　　石原達也

北の国災害サポートチームによる本事業について特筆すべき点はいくつかあるが、１つに各講座・フォーラム等への参加者の多さがある。近年、新型コロナウイルス感染拡大防止の取組の影響もあり、様々な取組への参加者を確保することが平時よりも困難になっている。また災害支援においては発生した災害から時間が経過するほどに関心が薄れ参加が減る傾向にあるが、本チームにおける研修会には 50 名を超える参加があり、それによりアウトカムの一つである「被災者支援団体・機関の相互理解（アウトカム②)」が進んだと考えられる。研修を通じてお互いの理解が進めば自然に必要な際に声をかけれる・連携できる状況に進むと考えられる。勿論、この取り組みの前に同じくアウトカムに掲げられている「被災者支援団体のリスト化（アウトカム①)」が行われたことや、取り組みを通じて「コーディネータの育成（アウトカム⑤)：」が図られたことが背景にあると考えられる。こうした場づくりもコーディネータの役割であり、それが機能したと推測される。また、参加者の中に道内の企業を得ることで、「企業等による資金や資器材の提供（アウトカム④)」につながる可能性ができたと考える。

一方で広域な北海道を考えた場合には、おそらくまだまだ参加を促したい地域・組織があると考えられるため、その点は今後の広がりに期待したい。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響だけなくエリアの広さゆえにオンラインを活用することが必要となり、結果、対面での関係構築にならない部分は連携の深さ、特に企業担当者との関係構築においては難しさもあったのではないかと想像される。フォーラム後に名刺交換をし、お互いの話をする時間は実は大切な機会であり、それが実現できなかったことは環境要因が高いが残念である。そのため、より積極的なアプローチを今後に期待したい。

もう１点、特筆すべきは情報会議の分析による被災者ニーズの時系列の整理や話題の生理に関する点である。災害支援は発生した場所の地理的状況や被災者の生活状況、地域コミュニティの強さ、なにより災害種別などによって変わってくる部分も多いが、一方で共通する部分も多い。災害事態の発生を防ぐことはできない前提で考えると、いかに発生する災害に対する備えやその後起きるニーズを先読みし、その発生抑止や改善を進めるかが重要であると考える。その意味でこの整理は大きく、波及効果として評価できるものであると考える。今後、この被災者ニーズを基に、そのニーズが発生する前に叶えるための準備や、また避難生活が長期化することで発生するニーズなどは長期化を防ぐなどの根本的な解決も含めて自治体や社会福祉協議会を含めた３者で協議の上で備えを図ることが重要であると考える。また、可能であればこの整理されたニーズから従来の被災者支援関係の法や制度ではカバーできていない部分を明らかし、政策提言などに繋げていくことも期待したい。何より、この整理と対応に関する記録を各地に還元することで、各地で同じように備えが図られるような状況作りは同じ支援活動への備えを行う立場として規模するものである。

最後に今後の継続のカギを握るのはコーディネータの資質やこれまでに作ってきた立ち位によるところが大きいと考える。よりその点を伸ばしながら、表裏一体ではあるが継続的に仕事として取り組めるようにすることが本事業での成果を未来につなげることになると考える。そのためにもコーディネータを続ける覚悟と先を見る視点を持ちながら引き続きの取組をおこなっていただき、当方の地域にも指導や助言をいただきたい。

「北の国災害サポートチーム」休眠預金活用事業 評価レポート

作成：特定非営利活動法人いわて連携復興センター

■短期アウトカム

1.北海道内において活動する被災者支援団体のリスト化・マッピングを行うことにより、道内外の機関・団体が被災者支援の拡充が図れる状態になる。

・北海道内の支援団体のリスト・マッピングを行うことにより、現地情報が整理され、道内外の機関・団体が有事の際にすぐに情報を活用できる環境を整えているが、災害からの時間経過により意識低下が危惧されるの北サポが主催するフォーラムやオンライン研修会は今後も必要と考える。

2.北海道内に置いて、北海道外の講師や事例を用いた被災者支援の研修を実施することにより、道内外の被災者支援機関・団体が相互理解できた状態になる。

・北海道外の事例や他地域の事例を学ぶことにより、選択肢を広げ、様々な対応力を高めることに繋がったと思われる。コロナ禍でもオンラインを活用することで、移動等により参加が難しい団体にも学び繋がる機会に繋がったと思われる。広い北海道においては、平時の情報交換やコミュニケーションにおいても必要性が高まるだろう。

3.北海道内の災害発生リスクが高い 2 地域（釧路地域・有珠山周辺）において、行政、社協、NPO 等が三者連携の意義を理解した状態となり、北海道内外の被災者支援機関・団体が円滑・迅速な支援を展開できる状態になる

・各地区で丁寧に打ち合わせや意見交換等を行うことと併せ、地域に近い各地区のコーディネーターが中心となりアプローチしたことにより、市域の地域力の高まりが期待できる取組と思われる。道域の災害中間支援組織が積極的にサポートしなくても、市域が力づけ対応出来るように勧めていくことも必要と思われる。

4.北海道内における被災者支援の現状を理解する全道域フォーラムや被災者支援研修会等を行うことにより、参加する企業等が、被災者支援を担う機関・団体に対する資金や資機材などの提供ができる状態になる。

・災害時における被災者支援について、毎年 1 回テーマを設けて開催する「北海道フォーラム」が定着化したことは、今後の北海道における繋がりと学びの場として期待される点においても、大いに評価に値する。

・技術系研修等、座学や理論だけでは習得できない能力を高める機会になり、体験を持って災害防災への関心が高まる機会になったと思われる。また、技術系研修を実施することにより、災害中間支援組織がそういった専門的団体とのつながりやノウハウを持っていることにより、発災害時のタイムラインや的確な団体間の調整・マッチングの可能性も高まることから、十分に達成したと判断できる。

5.北海道内において、災害が発生した場合及び平時からの災害時に備えたネットワーク構築を担えるコーディネーターを育成することにより、被災者への支援の拡充や三者連携の構築を図る基盤が整えられた状態になる。

・人材育成は一朝一夕にできるものではなく、3 年間の休眠預金活用事業だからこそアプローチできた課題と思われる。コーディネーターが身に着ける専門的分野を整理し、どのコーディネーターがどういった専門知識を有しているのかまで可視化できているのもまた評価すべきポイントである。今後は、休眠預金活用事業が終了した後も、コーディネーターが配置され、人材育成の仕組みが残り・定着していく仕組みづくりが必要と思われる。

■中長期アウトカム

1.北海道内で発生する災害において、被災者支援を担う北海道内外の機関・団体が、相互に連携して社会資源や支援活動の不足を補うことができる社会になる。
2.北海道内の災害発生リスクが高い 2 地域（釧路地区・有珠山周辺地域）において、被災者支援を担う行政、社協、NPO 等、多様な機関・団体が、災害発生時に連携が図れる地域になる。
3.広域な北海道において、被災者支援を担う機関・団体が、各種の金銭的・物質的な支援を得て、持続可能な運営ができる社会になる。

・民間が先行して設えた他部署横断した情報交換の場がきっかけとなり、道庁内部の連携が進む可能性も見受けられる。縦割りは行政の特性でもあり、それを横繋ぎすることがＮＰＯの役割となり得る。
・“発災地域にカウンターパートナーがいない地域が明らかになった”こと自体、まずは評価に値する。道内外の支援者が支援に入る際にも有益な情報になると思われるからである。一方で、その地域に今後どういったアプローチをしていくのかも引き続き検討が必要と思われる。岩手も同様の課題を抱えており、岩手においては NPO 以外の企業や JC、自主防災組織などの集合体、地域づくりに取り組む個人等も一つの地域資源と捉え、地域の行政・社協をうまく巻き込みながら県域が市域をサポートする形を取っていこうとしている。今後も、都道府県域の災害中間支援組織として連携させていただきたい。
・全道域と市町村域の間の「圏域」の考え方は北海道程ではないが広い岩手の中でも参考になった。被災者を支援するのだという本来目的を忘れずに岩手でも体制の構築をしていきたい。